

名古屋協会

名古屋駅周辺の新たなまちづくり

—名古屋市の「名古屋駅周辺まちづくり構想」—

リニア中央新幹線の2027年開業を見据え、名古屋駅周辺におけるまちづくりが動き始めている。

行政の動きとしては、名古屋市が2012年11月、有識者や中部経済連合会、名古屋商店街振興組合連合会、名古屋商工会議所の各種団体、地元のまちづくり協議会などをメンバーとする「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会」（以下、まちづくり構想懇談会）を設置。計6回の会合を重ね、2014年9月に『名古屋駅周辺まちづくり構想』（以下、『まちづくり構想』）を策定した。

その後、『まちづくり構想』を推進するための「名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会」（以下、まちづくり推進懇談会）を設け、2015年と今年、年1回ペースで会合を開いている。また、併せて、プロジェクトごとに必要なメンバーが参画して調整・協議する「プロジェクト調整会議」も立ち上がっている。

—5つのまちづくり協議会が活動—

現在、名古屋駅の周辺では、「名古屋駅地区街づくり協議会」と「名古屋駅太閤通口まちづくり協議会」、「ささしまライブ24まちづくり協議会」、「名駅南地区まちづくり協議会」、「四間道・那古野界隈まちづくり協議会」の5つのまちづくり協議会が存在する。これらのまちづくり協議会は、地域の関係者が集まり、それぞれの地域の特色を活かしたまちづくりを進めていこうとしているが、名古屋駅地区街づくり協議会の設立が2008年、名駅南地区まちづくり協議会が今年7月に研究会から協議会へ改組したというように、まちづくり協議会自体に成熟度の違いがある。また、各団体の対象エリアの範囲を全て含むと名古屋駅周辺のまちづくり構想には広すぎることから、「まちづくり構想懇談会」に参加していたのは名古屋駅地区街づくり協議会と名古屋駅太閤通口まちづくり協議会の2つの団体だった。

—名古屋駅地区街づくり協議会の充実した活動—

08年3月に設立された名古屋駅地区街づくり協議会（会長：山口千秋・東和不動産(株)社長＝日本ビルデング協会連合会政策委員・地方都市活性化担当）は、JR名古屋駅（桜通口）を中心に東西約1.0km、南北約1.5kmの楕円状の地域を対象としており、まさに名古屋の中心エリアのまちづくりを担っている。その活動は

充実しており、協議会のホームページ（http://www.nagoyaeki.org/）を開設し、協議会の活動や行政の動きなどを積極的に情報発信している。



設立当初から名古屋駅地区街づくり協議会の事務局長を務め、同協議会の活動を支える現事務局長の藤井修氏（東和不動産(株)経営管理本部理事）に話を聞いた。

—協議会の構成は。

藤井氏 08年の設立当初は、地権者や1棟借りしているテナント、インフラ関連事業者など正会員29法人でスタートした。2010年度から当地区のテナント企業、このエリアを応援したいという他地区の企業等を対象にした賛助会員制度を導入し、10年度の会員数は正会員45法人・賛助会員19法人を数え、今年4月には正会員50法人・賛助会員58法人にまで拡大した。

—協議会の運営について教えてください。

藤井氏 総会の下に幹事会を設け、その下に事業企画委員会、都市再生委員会、運営委員会、安心・安全街づくりWG、公共的空間活用WGを設置している。幹事会や委員会、WGは毎月1回会合を開いているほか、事業企画委員会の中に設置している地域活動WGや広報・PRWG、イベント企画WGは関係する行事等があれば、その都度集まって活動している。

—行政と協議するなど対外的な活動状況について。

藤井氏 官民連携でより良いまちづくりを進めるという考えのもと、協議会として名古屋市が事務局を務める「まちづくり推進懇談会」に参加しているほか、地震に関連する安全確保計画部会（事務局：名古屋市住宅都市局・防災危機管理局）の下にある幹事会と2つの分科会、水害に関する庄内川タイムライン検討会（事務局：中部地方整備局庄内川河川事務所）などへ参画している。また、公共的空間活用WGの関連では名古屋市や国土交通省中部地方整備局などと社会実験協議会を組成し、公共的空間の利活用に係る街づくり社会実験の企画・運営をしている。さらに、今年7月に設立された全国エリアマネジメントネットワークには準備段階から参加するなど全国的な規模の活動にも参加している。

—2014年に策定した『名古屋駅地区街づくりガイドライン2014』の概要とその位置付けは。

藤井氏 協議会では、2010年4月に街の『将来像2025』を打ち出し、その実現に向けた『名古屋駅地区街づくりガイドライン2011』を2011年4月に策定した。ただ、これはどちらかというと「こういったまちづくりを目指したい」という観念的なビジョンのようなものだった。その後、開発機運の高まりや名古屋市によ

るまちづくりの検討が進み、地域を取り巻く環境が変化したことから、2014年10月に2011年の改訂版としての『名古屋駅地区街づくりガイドライン2014』（以下、『ガイドライン2014』）をまとめるに至った。これは具体的な再開発を意識し、「こうやってまちづくりを進めていこう」という、まさにガイドラインへと

進化したものとなっている。つまり会員が、ガイドラインに沿った再開発や地域の整備を心がけるということである。このガイドラインの考え方が、名古屋市の整備方針等に反映され、協議会の会員以外へと広がっていくことがより良いまちづくりに繋がっていくものと考えている。

—名古屋駅地区が抱える課題は何ですか。

藤井氏 迷う駅「迷駅」と揶揄されるように、名古屋駅の地下街は、8つの事業者（現在7事業者）のもとで昭和32年から昭和46年にかけてつくられたこともあり、段差があつてとても分かりづらい。しかし、深さを含めた基本構造をいまから直せるかというところではない。名古屋市の『まちづくり構想』では、複数の交通機関相互の乗換動線やまちをつなぐ動線がひと目で見渡せる「ターミナルスクエア」を提案しているが、協議会の『ガイドライン2014』でも空間形成戦略として同様の施策を打ち出している。また、協議会だけの力ではないが、4年間にわたり要望し協議してきた地下街接続基準が8月に見直され、地下街と建築物の接続が弾力的に行えるようになった。

—まちづくりにあたって苦労されていることは。

藤井氏 全国のエリアマネジメント組織をみると、ビルオーナーや商店主などが主体となって長期的に関わって運営している組織がある一方、数年で異動するサラリーマンが主体に運営している組織がある。名古屋駅地区街づくり協議会は後者であり、実際、設立当初から関わっているのは私だけという状況で、持続性・継続性という観点から、組織運営上の苦労を感じることもある。また、行政の担当者も2～3年で異動してしまい、協議がなかなか前に進まないことがある。さらに言えば、他都市の現状を知らなさすぎる。まちづくりを推進する上での規制緩和の状況など、もう少し他の都市のことも勉強してもらいたい。

検討経緯と改訂の骨子



『ガイドライン2014』では、目指す街として「ターミナルシティ」を掲げ、「街の将来像2025」として①世界に開けた中部圏のゲートウェイとして経済活動や交流機能を支える街、②魅力的な歴史・文化・娯楽・観光等に支えられたビジネス・商業中心の街、③ターミナル駅を中心に賑わいが続く、いつでも安全・安心・快適な街、④環境都市名古屋、デザイン都市名古屋を牽引する先駆的な取組を続ける街、⑤地域内コミュニティや地域間連携により、皆が協力して一緒に育てていく街—を打ち出している。

こうした将来像を実現するため、「空間形成戦略」、「安全性向上戦略」、「環境負荷低減戦略」、「コミュニティ形成戦略」の4つの戦略を提示。それぞれの戦略ごとに具体的な施策を示している。